

■第4次行財政改革実施計画（総括）

1. 改革の目標

①平成26年度（約15億円の赤字収支と試算）での財政健全化団体（赤字額が約15億円を想定）への転落の回避

平成26年度の実質収支額は約9,200万円の黒字とし、財政健全化団体への転落は回避することはできました。

②基金運用の健全化

計画では、平成26年度末で基金の繰替運用の総額を2億5,000万円にするとしていましたが、積極的に返還を進めたことで、計画より1年前倒しして、平成26年度で完済することができました。

③土地開発公社の経営健全化

長年の懸案事項であった土地開発公社については、平成20年度に策定した「土地開発公社の経営健全化に関する計画」に沿って取組を進め、第3セクター等改革推進債を活用することで平成25年11月に解散しました。

⇒ 上記のとおり、計画の目標に掲げた3点の事項については、いずれも達成することができました。

2. 改革の主眼

○赤字構造からの脱却

事務事業を徹底して原点から見直すなど、歳入歳出全般について検討し、抜本的な財政構造の転換をめざすとしていました。大きな手法として、平成25年度より事務事業評価を実施し、歳出に係る事務事業について見直し、評価を行うとともに、改善を検討するPDCAサイクルを市財政運営の中に確立するべく取り組み始めました。

第4次行革計画実施計画に沿って、諸事につけ取組を進めたことにより財政健全化団体へ転落することなく、実質収支では黒字を計上することができました。

しかし、税収の伸び以上に扶助費、公債費が増加するなど財政構造は厳しい状態が続いています。

その一方で、本市の公共施設等は多くが老朽化しており、将来を見据えた上でそれらのあり方を検討していかなければなりません。

このような状況を踏まえて今後を見通すと、本市の財政運営はこれから本格的に厳しくなり、決して楽観視できる状態にはありません。抜本的財政構造改革は、第5次行財政改革実施計画期間においても引き続き取り組んでまいります。

○次世代に負担を残さない

大きな懸案事項であった土地開発公社については、第3セクター等改革推進債を活用することで解散しました。金利変動によるリスク、毎年の借換時のリスクは解消できたものの、66億円という多額の債務を抱えることになり、今後その償還金は財政運営に大きくのしかかってくることも事実です。

歳入歳出全般にわたり、更なる抜本的見直しが必要になり、全市的に不退転の決意で行財政改革推進に取り組んでまいります。

○改革目標額

改革の効果額として、収支見通しで見込まれた実質収支の赤字額に対する財源対策として15億円を目標値に取り組んでまいりました。

結果としては、目標を2億3千万円ほど下ることとなりました。しかし、その大きな要因である基金運用の適正化については、4億5千万円を取り崩すとしていたところ、2億6千万円圧縮し、1億9千万円を取り崩すに抑えたためでもあり、それらを考慮すると概ね計画どおりに進めることができました。

(参考) ■収支見通しと決算額の差異

(単位:百万円)

		H21		H22		H23		H24		H25		H26	
		計画	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算
歳入	地方税	9,065	9,065	8,758	8,936	8,574	8,893	8,402	8,628	8,404	8,832	8,426	8,973
		0		178		319		226		428		547	
	地方交付税・臨時財政対策債	3,137	3,137	3,863	4,000	3,875	4,037	3,913	4,150	3,777	4,123	3,721	3,951
		0		137		162		237		346		230	
	国庫支出金	4,253	4,253	4,050	4,182	3,101	3,600	3,127	3,695	3,128	3,914	3,194	3,911
		0		132		499		568		786		717	
	府支出金	1,239	1,239	1,526	1,528	1,139	1,537	1,139	1,638	1,138	1,801	1,138	1,648
		0		2		398		499		663		510	
	繰越金	12	12	57	57	287	527	124	884	0	464	0	504
		0		0		240		760		464		504	
	地方債	1,203	1,203	1,761	1,684	1,220	1,214	1,827	1,761	737	7,031	804	435
		0		▲ 77		▲ 6		▲ 66		6,294		▲ 369	
	その他(譲与税、交付金、諸収入など)	2,490	2,490	2,306	2,210	1,831	1,982	1,837	1,865	1,814	1,901	1,822	2,155
		0		▲ 96		151		28		87		333	
歳入合計…①		21,399	21,399	22,321	22,597	20,027	21,790	20,369	22,621	18,998	28,066	19,105	21,577
		0		276		1,763		2,252		9,068		2,472	

歳出	人件費	5,009	5,009	4,957	4,805	4,620	4,714	4,668	4,595	4,074	3,594	4,293	3,679
		0		▲ 152		94		▲ 73		▲ 480		▲ 614	
	うち退職金	630	630	658	664	450	609	575	645	100	266	301	233
		0		6		159		70		166		▲ 68	
	物件費	2,235	2,235	2,381	2,302	2,389	2,405	2,406	2,571	2,428	2,582	2,434	2,714
		0		▲ 79		16		165		154		280	
	扶助費	4,111	4,111	4,938	5,195	4,939	5,372	4,939	5,356	4,940	5,386	4,940	5,645
		0		257		433		417		446		705	
	補助費等	2,788	2,788	1,846	1,592	1,375	1,578	1,532	2,024	1,873	8,822	1,471	2,300
		0		▲ 254		203		492		6,949		829	
	公債費	2,496	2,496	2,530	2,496	2,470	2,458	2,513	2,476	2,618	2,684	2,670	3,140
		0		▲ 34		▲ 12		▲ 37		66		470	
	繰出金	2,367	2,367	2,564	2,481	2,542	2,579	2,499	2,662	2,528	2,779	2,557	2,854
		0		▲ 83		37		163		251		297	
	普通建設事業費	2,106	2,106	2,693	2,646	1,326	1,152	1,815	1,871	1,118	1,166	1,258	959
		0		▲ 47		▲ 174		56		48		▲ 299	
	うち土地開発公社健全化事業	793	793	623	623	679	673	1,089	1,107	0	0	0	0
		0		0		▲ 6		18		0		0	
	その他(積立金、前年度繰上げ充用金など)	230	230	125	553	242	242	161	161	264	264	945	945
		0		428		0		0		0		0	
歳出合計…②		21,342	21,342	22,034	22,070	19,903	20,906	20,533	22,157	19,843	27,562	20,568	21,472
		0		36		1,003		1,624		7,719		904	

単年度収支	▲ 17	▲ 17	300	535	▲ 163	306	▲ 288	▲ 406	▲ 681	33	▲ 618	▲ 363
	0		235		469		▲ 118		714		255	
実質収支額	▲ 13	▲ 13	287	522	124	828	▲ 164	422	▲ 845	455	▲ 1,463	92
	0		235		704		586		1,300		1,555	

既繰替運用を除いた実質収支	▲ 1,443	▲ 1,443	▲ 1,143	▲ 908	▲ 1,306	▲ 322	▲ 1,314	▲ 78	▲ 1,345	205	▲ 1,713	92
	0		235		984		1,236		1,550		1,805	

既繰替運用の総額	1,430	1,430	1,430	1,430	1,430	1,150	1,150	500	500	250	250	0
	0		0		▲ 280		▲ 650		▲ 250		▲ 250	